

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		精神保健福祉相談等				所管	健康部 保健予防課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	157	計画事業名	精神保健福祉相談等					
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり						事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (1) 区民の主体的な健康づくりの支援						[事業開始]	昭和 5 0 年度	
		[施 策] ④こころの健康づくりの推進						[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕		精神保健及び精神障害者に関する法律、障害者総合支援法、地域保健法等					
	事業対象	直接の対象 : 一般区民、在勤者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	面接相談、訪問などを行うことにより、精神障害者の社会復帰及び自立と社会経済活動への参加を推進するとともに、区民のこころの健康の維持を図る。								
	事業内容 [29年度]	① 精神保健福祉相談(こころの健康相談:年間62回、発達障害個別相談:年間24回、保健師:随時)の実施 ② 警察官通報の受理 ③ 自立支援医療費制度、精神障害者保健福祉手帳の申請受理 ④ 障害福祉サービスの申請受理、区分認定調査・審査、サービス利用の支援 ⑤ 発達障害(成人期)、高次脳機能障害に関する相談事業や啓発事業								
委託の有無	一部委託	委託内容		障害認定区分の調査						
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		
	活動指標	精神保健福祉相談(こころの健康相談)回数※29年度目標値は発達個別を含む)		回	62	70	62	62	84	73.8%
		精神保健福祉相談(発達障害個別相談)回数		回	24	12	24	24	24	100.0%
	成果指標	随時相談件数(面接・電話等)		件	5,500	3,022	5,136	5,907	3,300	179.0%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,308		3,381		3,170
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				18,446		24,076		18,435
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				3,154		3,257		3,011
		総経費				154		125		159
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				173		77		2,430		
一般財源(区負担額)				21,581		27,381		19,175		
前回評価から29年度に改善した事項	精神障害者の地域包括ケアを見据えて、「親亡き後の精神障害者の支援」をテーマに一般区民対象の講演会を実施した。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	自立支援医療や障害福祉サービスの申請数の増に伴い、随時相談件数も増加しているが、その中で発達障害個別相談に繋げるべき方も多くいるため。							
	効率性	3	個別相談と講演会を組み合わせることで実施することにより、対象者の必要性に応じた情報提供を行うことができ、効率的な事業運営を行っている。							
	手段の適切性	3	保健師による相談に加え、精神科医が専門相談を行うことにより、こころの問題を抱える方に対し、必要性に応じた対応を行うことができる。また地区担当保健師が継続的に本人や家族に対する継続的な支援を行っている。							
目的達成度	4	区民からの相談に対し、状況や必要性に応じて面接・訪問を行った。また成人期の発達障害・高次脳機能障害に関する講演会や相談会を開催し、区民へこれらの疾患に関する情報提供を行った。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
こころの問題をはじめ精神疾患をお持ちの方やその家族への支援は今後も必要である。更にご家族を支える社会資源を増やしていくことも重要である。このため、周知・啓発を更にするとともに、成人期の発達障害や高次脳機能障害といった障害に対する取り組みも含めより効果的な事業展開を実施していくよう努める。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		